

平成 26 年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市監査委員

27う監第23号
平成27年8月26日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 河北 靖之
うきは市監査委員 諫山 茂樹

平成26年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	25
6 財産に関する調書	33
まとめ	35
財政健全化審査意見書	38
公営企業会計経営健全化審査意見書	40

注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないものがある。

平成26年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 平成26年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 うきは市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 平成26年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 平成26年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

平成27年7月9日から平成27年8月21日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

平成26年度における一般会計・特別会計の予算規模は、24,899,911千円である。歳入についてみると、収入総額は23,694,778千円で、予算規模に対する収入率95.2%である。また、歳出についてみると、支出総額は22,947,000千円で、予算規模に対する執行率は92.2%である。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合計	24,899,911	23,694,778	95.2	22,947,000	92.2
一般会計	18,465,857	17,399,393	94.2	16,706,233	90.5
特別会計	6,434,054	6,295,385	97.8	6,240,767	97.0

2 普通会計

(参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。)

① 決算収支

(ア)財政収支の推移

過去5年間の推移は、次のとおりである。

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
A 歳入決算額	17,558,914	17,693,575	15,979,683	15,348,990	14,604,373
B 歳出決算額	16,841,570	16,820,030	14,795,641	14,458,667	13,662,520
C 歳入歳出差引額(A-B)	717,344	873,545	1,184,042	890,323	941,853
D 翌年度へ繰越すべき財源	146,492	357,362	542,564	61,756	319,106
E 実質収支(C-D)	570,852	516,183	641,478	828,567	622,747
F 前年度実質収支	516,183	641,478	828,567	622,747	367,035
G 単年度収支(E-F)	54,669	-125,295	-187,089	205,820	255,712
H 財調基金積立金	416,530	348,085	533,730	380,128	262,183
I 市債繰上償還金	—	—	307,004	—	53,544
J 財調基金取り崩し額	60,000	18,000	8,530	3,890	7,661
K 実質単年度収支(G+H+I-J)	411,199	204,790	645,115	582,058	563,778

平成26年度の歳入決算額は、17,558,914千円、歳出決算額は、16,841,570千円、形式収支は(歳入歳出差引額)717,344千円となっている。

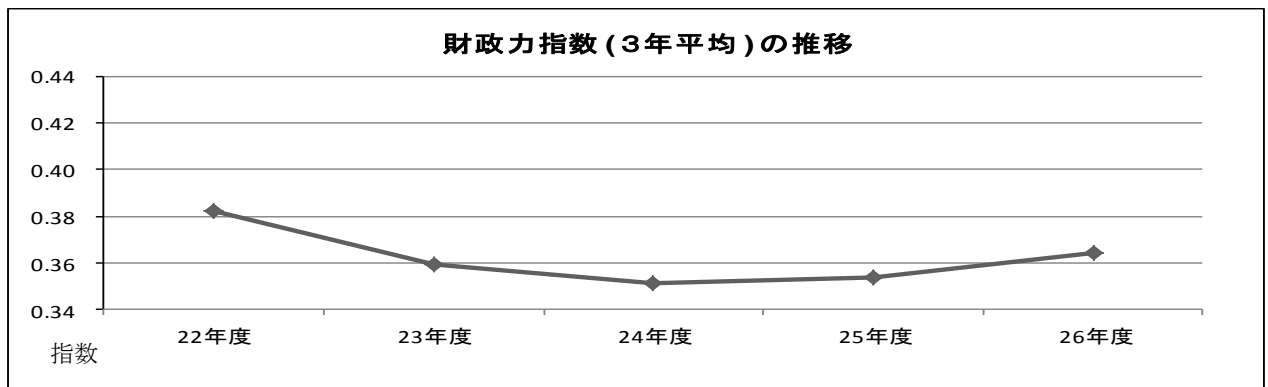
(イ) 指数等の推移

過去5年間の推移は次のとおりである。

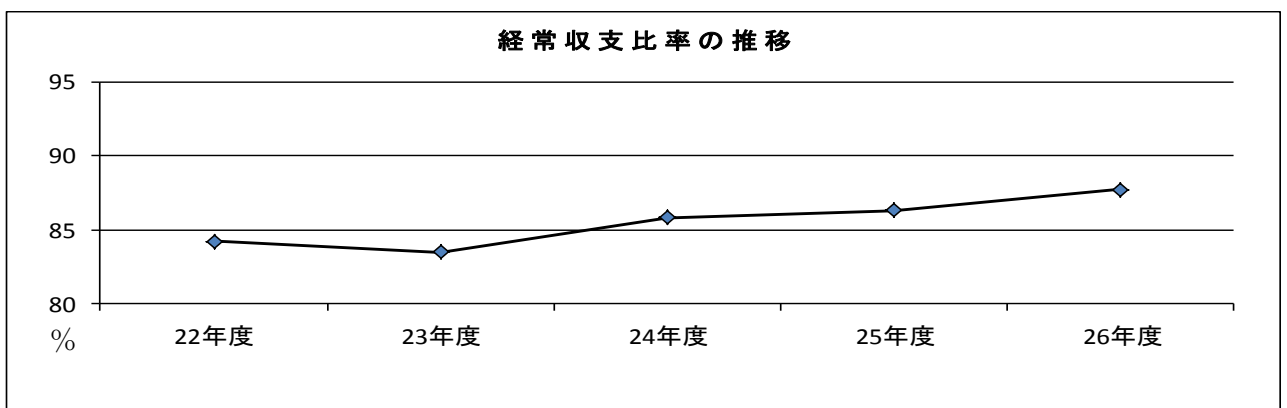
○ 財政力指数等の5年間推移

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数(3年平均)	0.364	0.354	0.351	0.359	0.382
経常収支比率	87.7	86.3	85.8	83.5	84.2
公債費比率	5.8	6.1	6.3	7.4	7.0
将来負担比率	11.5	21.1	37.1	47.3	75.7
地方債現在高	14,027,026	13,973,187	14,157,671	14,683,894	14,906,910
積立金現在高	10,840,717	10,712,392	9,619,037	9,573,003	8,817,457

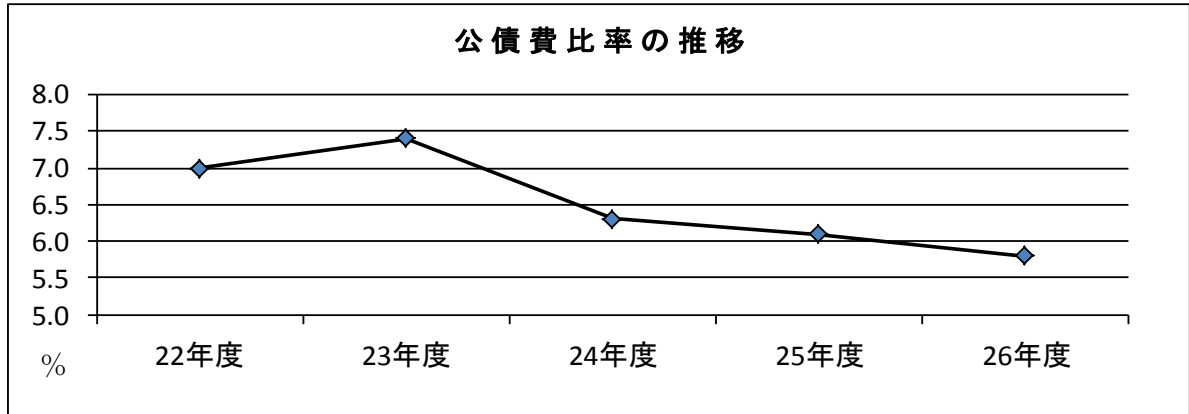


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成26年度は0.364で、前年度に比べ0.01ポイント増加している。



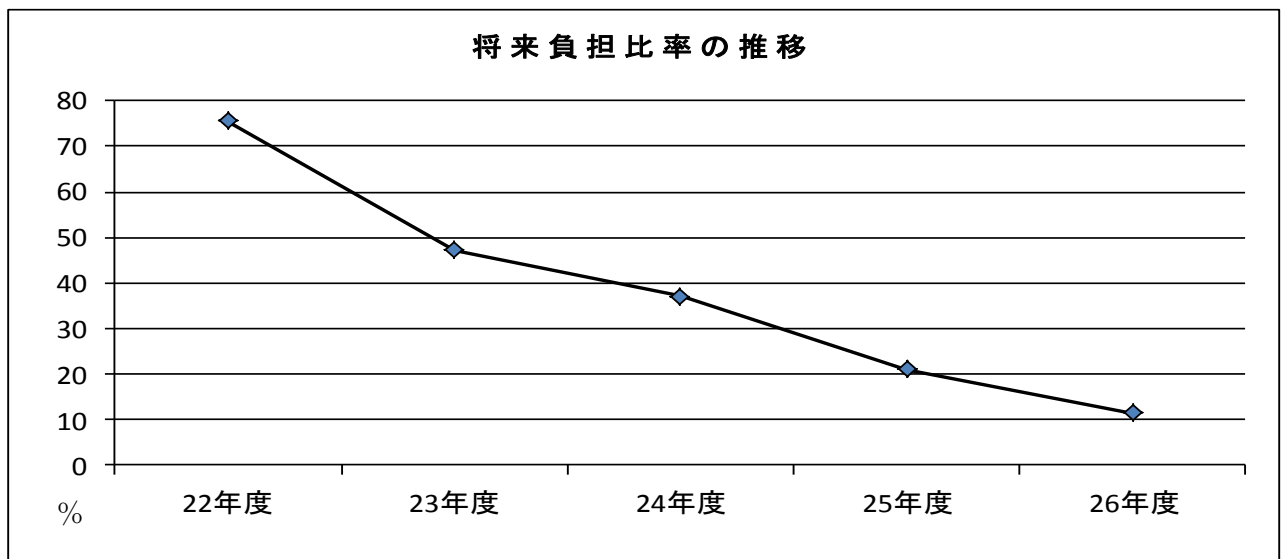
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充用されているかを比率で示し、通常75%程度におさまることが望ましいとされており、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

平成26年度は87.7%で、前年度に比べ、1.4ポイント上昇している。



公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

平成 26 年度は 5.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。



将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。この指標に係る早期健全化基準は、市町村で 350% となっている。

平成 26 年度は 11.5% で、前年度に比べ 9.6 ポイント減少している。

(ウ)性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,896,979	11.2	1,899,529	11.3	-2,550	-0.1
扶助費	2,673,582	15.9	2,514,830	15.0	158,752	6.3
公債費	1,730,492	10.3	1,650,893	9.8	79,599	4.8
義務的経費	6,301,053	37.4	6,065,252	36.1	235,801	3.9
普通建設事業費	2,292,224	13.6	1,675,643	10.0	616,581	36.8
災害復旧事業費	1,555,566	9.2	2,101,388	12.4	-545,822	-26.0
投資的経費	3,847,790	22.8	3,777,031	22.4	70,759	1.9
物件費	1,913,922	11.4	1,681,443	10.0	232,479	13.8
維持補修費	88,821	0.5	93,961	0.6	-5,140	-5.5
補助費等	1,880,500	11.2	1,950,140	11.6	-69,640	-3.6
積立金	874,302	5.2	1,385,283	8.2	-510,981	-36.9
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	0.0
繰出金	1,935,182	11.5	1,866,920	11.1	68,262	3.7
その他の経費	6,692,727	39.8	6,977,747	41.5	-285,020	-4.1
合 計	16,841,570	100.0	16,820,030	100.0	21,540	0.1

(エ)投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位:千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	395,399	236,451	62,600	50,907	45,441
単独事業費	1,855,561	243,756	788,100	409,947	413,758
その他	41,264	-	14,600	6,000	20,664
合 計	2,292,224	480,207	865,300	466,854	479,863

○ 災害復旧事業費

(単位:千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	1,248,347	829,244	98,448	169,763	150,892
単独事業費	307,219	0	109,700	90,498	107,021
合 計	1,555,566	829,244	208,148	260,261	257,913

○ 主な投資的事業 (25,000千円以上)

(単位:千円)

事業名	金額
新エネルギー・省エネルギー対策事業	27,157
火葬場建設費	998,341
農業振興一般管理費	28,457
活力ある高収益型園芸産地育成事業	150,085
農村環境整備事業	83,524
県営土地改良事業	44,252
森林総合整備事業	37,966
荒廃森林再生事業	36,794
公営住宅建設事業	322,940
小学校営繕費	33,947
公立学校耐震化推進事業	110,530
中学校営繕費	47,244
伝統的建造物保存対策事業	46,675
現年発生農地災害復旧事業	26,744
過年発生農地災害復旧事業	61,686
現年発生農業用施設災害復旧事業	84,486
過年発生農業用施設災害復旧事業	216,450
過年発生林道災害復旧事業	31,072
過年発生公共土木施設災害復旧事業	950,936

3 決算の総括

平成26年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、次のとおりである。黒字幅は、前年度を16.0%減少している。平成26年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては213,877千円(0.9%)減少、歳出においても71,154千円(0.3%)の減少となっており、決算規模は歳入・歳出とも前年度を下回っている。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算現額	24,899,911	25,689,124	-789,213	-3.1
歳入決算額(A)	23,694,778	23,908,655	-213,877	-0.9
歳出決算額(B)	22,947,000	23,018,154	-71,154	-0.3
差引残額(A)-(B)	747,778	890,501	-142,723	-16.0

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	18,465,857	17,399,393	16,706,233	693,160	94.2	90.5
国民健康保険 事業特別会計	4,367,196	4,264,026	4,253,712	10,314	97.6	97.4
後期高齢者医療 事業特別会計	437,010	434,379	433,604	775	99.4	99.2
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	22,570	22,869	2,299	20,570	101.3	10.2
自動車学校 特別会計	145,987	136,652	133,038	3,614	93.6	91.1
簡易水道事業 特別会計	17,296	15,686	14,358	1,328	90.7	83.0
下水道事業 特別会計	1,356,190	1,333,720	1,321,080	12,640	98.3	97.4
農業集落排水事業 特別会計	29,018	28,930	25,643	3,287	99.7	88.4
浄化槽整備事業 特別会計	58,787	59,123	57,033	2,090	100.6	97.0
特別会計の合計	6,434,054	6,295,385	6,240,767	54,618	97.8	97.0
総 合 計	24,899,911	23,694,778	22,947,000	747,778	95.2	92.2

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 平成26年度一般会計及び特別会計の純計決算額

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	17,399,393	6,295,385	23,694,778
	繰 入 額	52	1,120,013	1,120,065
	純計決算額	17,399,341	5,175,372	22,574,713
歳 出	決 算 額	16,706,233	6,240,767	22,947,000
	繰 出 額	1,120,013	52	1,120,065
	純計決算額	15,586,220	6,240,715	21,826,935
歳入歳出差引額		1,813,121	-1,065,343	747,778
※歳入歳出差引額(25年度)		1,896,426	-1,005,925	890,501

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は、**22,574,713**千円、歳出決算額 **21,826,935**千円で、歳入歳出差引額が **747,778**千円となっている。なお、特別会計の歳入歳出差引額は **-1,065,343**千円となっている。

4 一般会計

① 決算収支

○ 財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算現額	18,465,857	19,123,524	-657,667	-3.4
歳 入 A	17,399,393	17,524,692	-125,299	-0.7
歳 出 B	16,706,233	16,675,201	31,032	0.2
歳入歳出差引額(A-B) C	693,160	849,491	-156,331	-18.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	146,492	357,362	-210,870	-59.0
実質収支(C-D) E	546,668	492,129	54,539	11.1
単年度収支(E-前年度実質収支)	54,539	-128,439	182,978	142.5

平成26年度の歳入決算額は、17,399,393千円、歳出決算額は、16,706,233千円で、前年度と比較すると、歳入は、125,299千円(0.7%)減少、歳出で、31,032千円(0.2%)増加している。

② 歳入決算状況

(ア) 款別歳入決算一覧表

○ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,958,098	17.0	2,697,544	15.4	260,554	9.7
地方譲与税	171,601	1.0	179,183	1.0	-7,582	-4.2
利子割交付金	5,519	0.0	5,643	0.0	-124	-2.2
配当割交付金	17,609	0.1	9,413	0.1	8,196	87.1
株式等譲渡所得割交付金	9,837	0.1	14,197	0.1	-4,360	-30.7
地方消費税交付金	328,460	1.9	263,657	1.5	64,803	24.6
ゴルフ場利用税交付金	9,981	0.1	10,465	0.1	-484	-4.6
自動車取得税交付金	27,171	0.2	60,641	0.3	-33,470	-55.2
地方特例交付金	9,415	0.0	8,566	0.1	849	9.9
普通交付税 A	5,107,530	29.4	5,276,026	30.1	-168,496	-3.2
特別交付税 B	722,207	4.1	733,527	4.2	-11,320	-1.5
地方交付税(A+B)	5,829,737	33.5	6,009,553	34.3	-179,816	-3.0
交通安全対策特別交付金	5,605	0.0	6,016	0.0	-411	-6.8
分担金・負担金	233,933	1.3	261,512	1.5	-27,579	-10.5
使用料・手数料	151,149	0.9	213,210	1.2	-62,061	-29.1
国庫支出金	2,346,463	13.5	3,195,053	18.2	-848,590	-26.6
県支出金	1,449,967	8.3	1,459,769	8.3	-9,802	-0.7
財産収入	155,239	0.9	145,629	0.8	9,610	6.6
寄附金	62,336	0.3	10,219	0.1	52,117	510.0
繰入金	746,027	4.3	274,137	1.6	471,890	172.1
繰越金	849,491	4.9	1,163,132	6.6	-313,641	-27.0
諸収入	414,015	2.4	259,825	1.5	154,190	59.3
市債	1,617,740	9.3	1,277,328	7.3	340,412	26.7
合 計	17,399,393	100.0	17,524,692	100.0	-125,299	-0.7

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目により自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,958,098	17.0	2,697,544	15.4	260,554	9.7
分担金・負担金	233,933	1.3	261,512	1.5	-27,579	-10.5
使用料・手数料	151,149	0.9	213,210	1.2	-62,061	-29.1
財産収入	155,239	0.9	145,629	0.8	9,610	6.6
寄附金	62,336	0.3	10,219	0.1	52,117	510.0
繰入金	746,027	4.3	274,137	1.6	471,890	172.1
繰越金	849,491	4.9	1,163,132	6.6	-313,641	-27.0
諸収入	414,015	2.4	259,825	1.5	154,190	59.3
自主財源	5,570,288	32.0	5,025,208	28.7	545,080	10.8
地方譲与税	171,601	1.0	179,183	1.0	-7,582	-4.2
利子割交付金	5,519	0.0	5,643	0.0	-124	-2.2
配当割交付金	17,609	0.1	9,413	0.1	8,196	87.1
株式等譲渡所得割交付金	9,837	0.1	14,197	0.1	-4,360	-30.7
地方消費税交付金	328,460	1.9	263,657	1.5	64,803	24.6
ゴルフ場利用税交付金	9,981	0.1	10,465	0.1	-484	-4.6
自動車取得税交付金	27,171	0.2	60,641	0.3	-33,470	-55.2
地方特例交付金	9,415	0.0	8,566	0.1	849	9.9
普通交付税 A	5,107,530	29.4	5,276,026	30.1	-168,496	-3.2
特別交付税 B	722,207	4.1	733,527	4.2	-11,320	-1.5
地方交付税 (A+B)	5,829,737	33.5	6,009,553	34.3	-179,816	-3.0
交通安全対策特別交付金	5,605	0.0	6,016	0.0	-411	-6.8
国庫支出金	2,346,463	13.5	3,195,053	18.2	-848,590	-26.6
県支出金	1,449,967	8.3	1,459,769	8.3	-9,802	-0.7
市債	1,617,740	9.3	1,277,328	7.3	340,412	26.7
依存財源	11,829,105	68.0	12,499,484	71.3	-670,379	-5.4
合 計	17,399,393	100.0	17,524,692	100.0	-125,299	-0.7

自主財源は545,080千円(10.8%)の増となっている。市税が前年比9.7%、寄附金が同510.0%増加しており、使用料・手数料29.1%、繰越金27.0%、分担金・負担金10.5%減少している。

依存財源は670,379千円(5.4%)の減少となっている。これは自動車取得税交付金が前年比33,470千円(55.2%)、株式等譲渡所得割交付金が同4,360千円(30.7%)、国庫支出金が同848,590千円(26.6%)減少している。

また、配当割交付金が、同87.1%、市債同26.7%増加している。

(ウ) 款別歳入状況

第1款 市 税

○ 市税の収入状況

(単位:千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	26年度	25年度	比較	26年度	25年度	比較	26年度	25年度	比較	26年度	25年度	比較
現年課税分	1,086,597	1,098,599	-12,002	1,071,347	1,082,172	-10,825	0	0	0	15,251	16,426	-1,175
滞納繰越分	62,325	66,831	-4,506	15,939	17,203	-1,264	1,712	3,338	-1,626	44,673	46,290	-1,617
市民税	1,148,922	1,165,430	-16,508	1,087,286	1,099,375	-12,089	1,712	3,338	-1,626	59,924	62,716	-2,792
現年課税分	1,572,655	1,295,197	277,458	1,552,047	1,273,133	278,914	0	0	0	20,608	22,064	-1,456
滞納繰越分	99,604	149,135	-49,531	23,258	23,476	-218	2,307	48,075	-45,768	74,039	77,585	-3,546
固定資産税	1,672,259	1,444,332	227,927	1,575,305	1,296,609	278,696	2,307	48,075	-45,768	94,647	99,649	-5,002
現年課税分	92,135	90,590	1,545	90,115	88,758	1,357	0	3	-3	2,020	1,830	190
滞納繰越分	6,238	6,516	-278	1,382	1,615	-233	321	518	-197	4,535	4,382	153
軽自動車税	98,373	97,106	1,267	91,497	90,373	1,124	321	521	-200	6,555	6,212	343
市たばこ税	195,909	202,962	-7,053	195,909	202,962	-7,053	0	0	0	0	0	0
現年課税分	8,101	8,225	-124	8,101	8,225	-124	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	3,517	-3,517	0	0	0	0	3,517	-3,517	0	0	0
入湯税	8,101	11,742	-3,641	8,101	8,225	-124	0	3,517	-3,517	0	0	0
合 計	3,123,564	2,921,572	201,992	2,958,098	2,697,544	260,554	4,340	55,451	-51,111	161,126	168,577	-7,451

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

市税の収入状況は、2,958,098千円で、調定額3,123,564千円に対する収納率は94.7%で、前年度に比べ2.4ポイントの増加である。収入未済額は161,126千円で、前年度に比べて7,451千円(4.4%)減少している。その主なものは、市民税が2,792千円、固定資産税が5,002千円減少している。

調定額に占める収入未済額の比率は5.2%と前年度に比べて0.6ポイント減となっている。市税は歳入の主でもある。今後とも税負担の公平の確保のため収入未済額、不納欠損額が減少するよう徴収を強化し、自主財源を高めることが課題である。

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位:%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	26年度	25年度	26年度	25年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	36.8	40.8	94.6	94.3	-1.1	-48.7	-4.5
固定資産税	53.2	48.1	94.2	89.8	21.5	-95.2	-5.0
軽自動車税	3.1	3.3	93.0	93.1	1.2	-38.4	5.5
市たばこ税	6.6	7.5	100.0	100.0	-3.5	0.0	0.0
入 湯 税	0.3	0.3	100.0	70.0	-1.5	-100.0	0.0
合 計	100.0	100.0	94.7	92.3	9.7	-92.2	-4.4

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26年度	平成 25年度		
地方揮発油譲与税	51,383	54,744	-3,361	-6.1
自動車重量譲与税	120,218	124,439	-4,221	-3.4
合 計	171,601	179,183	-7,582	-4.2

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油贈与税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、171,601千円で、歳入総額の1.0%を占めており、前年度と比較して7,582千円(4.2%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
利子割交付金	5,519	5,643	-124	-2.2

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。収入済額は、5,519千円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度と比較して124千円(2.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26年度	平成 25年度		
配当割交付金	17,609	9,413	8,196	87.1

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。収入済額は、17,609千円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して8,196千円(87.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成26年度	平成 25年度		
株式等譲渡所得割交付金	9,837	14,197	-4,360	-30.7

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。収入済額は、9,837千円で、歳入総額の0.06%を占めており、前年度と比較して4,360千円(30.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
地方消費税交付金	328,460	263,657	64,803	24.6

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものである。収入済額は、328,460千円で、歳入総額の1.9%を占めており、前年度と比較して64,803千円(24.6%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成26年度	平成 25 年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,981	10,465	-484	-4.6

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。収入済額は、9,981千円で、歳入総額の0.06%を占めており、前年度と比較して484千円(4.6%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成26年度	平成 25 年度		
自動車取得税交付金	27,171	60,641	-33,470	-55.2

県税として徴収された自動車取得税を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものである。収入済額は、27,171千円で、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して33,470千円(55.2%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
地方特例交付金	9,415	8,566	849	9.9

地方税減税に伴う地方税の減収額の一部の補てんと、児童手当制度拡充分の財源補てん分として市町村へ交付されるものである。収入済額は、9,415千円で、歳入総額の0.05%を占めており、前年度と比較して849千円(9.9%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

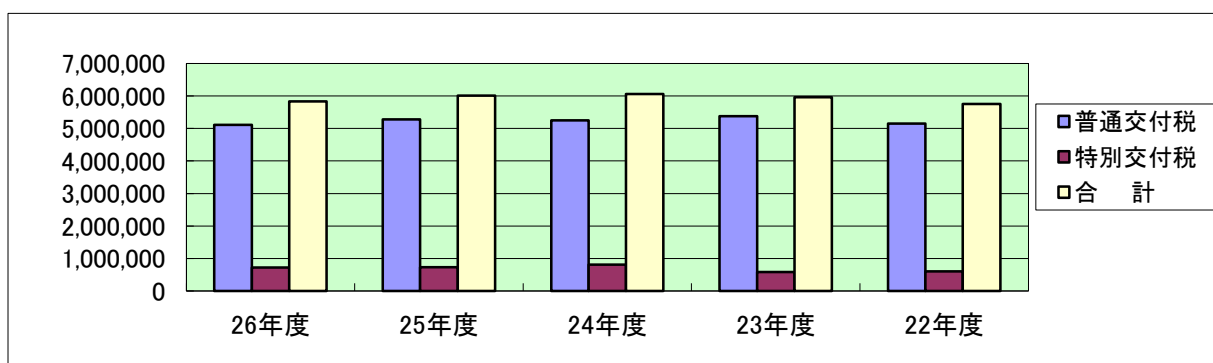
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
地方交付税	5,829,737	6,009,553	179,816	-3.0
普通交付税	5,107,530	5,276,026	-168,496	-3.2
特別交付税	722,207	733,527	-11,320	-1.5

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものである。収入済額は、5,829,737千円で、歳入総額の33.5%を占めており、前年度と比較して179,816千円(3.0%)減少している。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
普通交付税	5,107,530	5,276,026	5,248,185	5,378,109	5,149,418
特別交付税	722,207	733,527	811,321	586,374	604,942
合 計	5,829,737	6,009,553	6,059,506	5,964,483	5,754,360



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26年度	平成 25年度		
交通安全対策特別交付金	5,605	6,016	-411	-6.8

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものである。収入済額は、5,605千円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度と比較して411千円(6.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26年度	平成 25年度		
分担金	546	4,411	-3,865	-87.6
負担金	233,387	257,101	-23,714	-9.2
合 計	233,933	261,512	-27,579	-10.5

収入済額は233,933千円で、歳入総額の1.3%を占めており、前年度と比較して27,579千円(10.5%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26年度	平成 25年度		
使用料	112,413	172,221	-59,808	-34.7
手数料	38,736	40,989	-2,253	-5.5
合 計	151,149	213,210	-62,061	-29.1

収入済額は、151,149千円で、歳入総額の0.9%を占めており、前年度と比較して62,061千円(29.1%)減少している。住民負担の公平確保の観点と受益者負担の原則に立ちながら、収入の確保はもとより、不公平感の解消等の努力が望まれる。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
国庫負担金	1,911,458	2,188,180	-276,722	-12.6
国庫補助金	423,321	994,543	-571,222	-57.4
国庫委託金	11,684	12,330	-646	-5.2
合 計	2,346,463	3,195,053	-848,590	-26.6

収入済額は、2,346,463 千円で、歳入総額の 13.5%を占めており、前年度と比較して 848,590 千円 (26.6%) 減少している。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
県負担金	480,505	451,414	29,091	6.4
県補助金	903,540	949,710	-46,170	-4.9
県委託金	65,922	58,645	7,277	12.4
合 計	1,449,967	1,459,769	-9,802	-0.7

収入済額は、1,449,967 千円で、歳入総額の 8.3%を占めており、前年度と比較して 9,802 千円 (0.7%) 減少している。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
財産運用収入	147,453	125,972	21,481	17.1
財産売払収入	7,786	19,657	-11,871	-60.4
合 計	155,239	145,629	9,610	6.6

収入済額は、155,239 千円で、歳入総額の 0.9%を占めており、前年度と比較して 9,610 千円 (6.6%) 増加している。

その主な原因は、財産運用収入であり、昨年度と比較して 21,481 千円 (17.1%) 増加している。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
寄 附 金	62,336	10,219	52,117	510.0

収入済額は、62,336千円で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して52,117千円(510.0%)増加している。主なものは、ふるさと・うきは「まごころ寄附金」の増加である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
特別会計繰入金	52	209	-157	-75.1
基金繰入金	745,975	273,928	472,047	172.3
合 計	746,027	274,137	471,890	172.1

収入済額は、746,027千円で、歳入総額の4.3%を占めており、前年度と比較して471,890千円(172.1%)増加している。

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
繰 越 金	849,491	1,163,132	-313,641	-27.0

収入済額は、849,491千円で、歳入総額の4.9%を占めており、前年度と比較して313,641千円(27.0%)減少している。前年度からの繰越明許費繰越額が357,361千円含まれている。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
延滞金・加算金及び過料	2,100	2,049	51	2.5
市預金利子	7	197	-190	-96.4
受託事業収入	1,011	17,225	-16,214	-94.1
雑入	410,897	240,354	170,543	71.0
合 計	414,015	259,825	154,190	59.3

収入済額は、414,015 千円で、歳入総額の 2.4%を占めており、前年度と比較して 154,190 千円 (59.3%) 増加している。その主なものは、雑入の増によるものである。

第21款 市 債

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 26 年度	平成 25 年度		
市 債	1,617,740	1,277,328	340,412	26.7

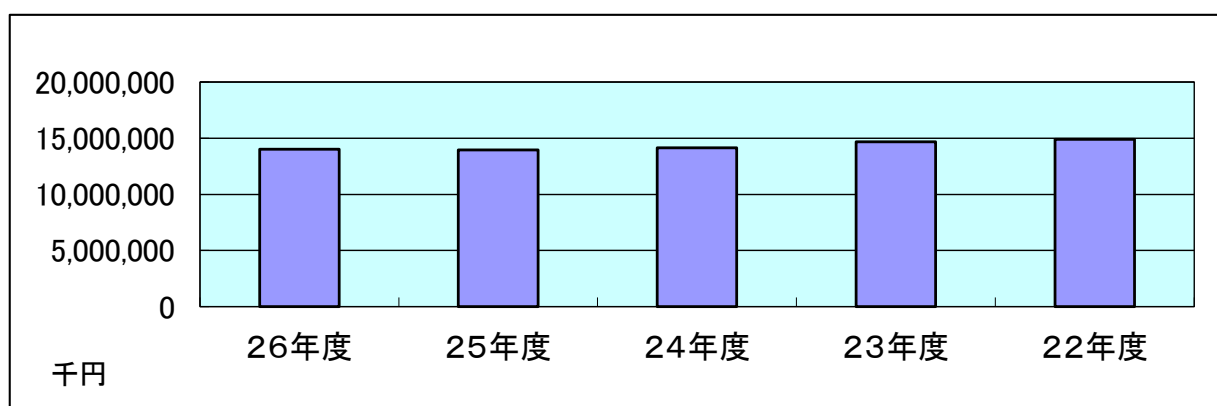
収入済額は、1,617,740 千円で、歳入総額の 9.3%を占めており、前年度と比較して 340,412 千円 (26.7%) 増加している。

その主なものは、火葬場建設事業に係る衛生債の増加である。

○市債の年度末現在高の推移

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
一般会計	14,027,026	13,973,187	14,157,671	14,683,894	14,906,910



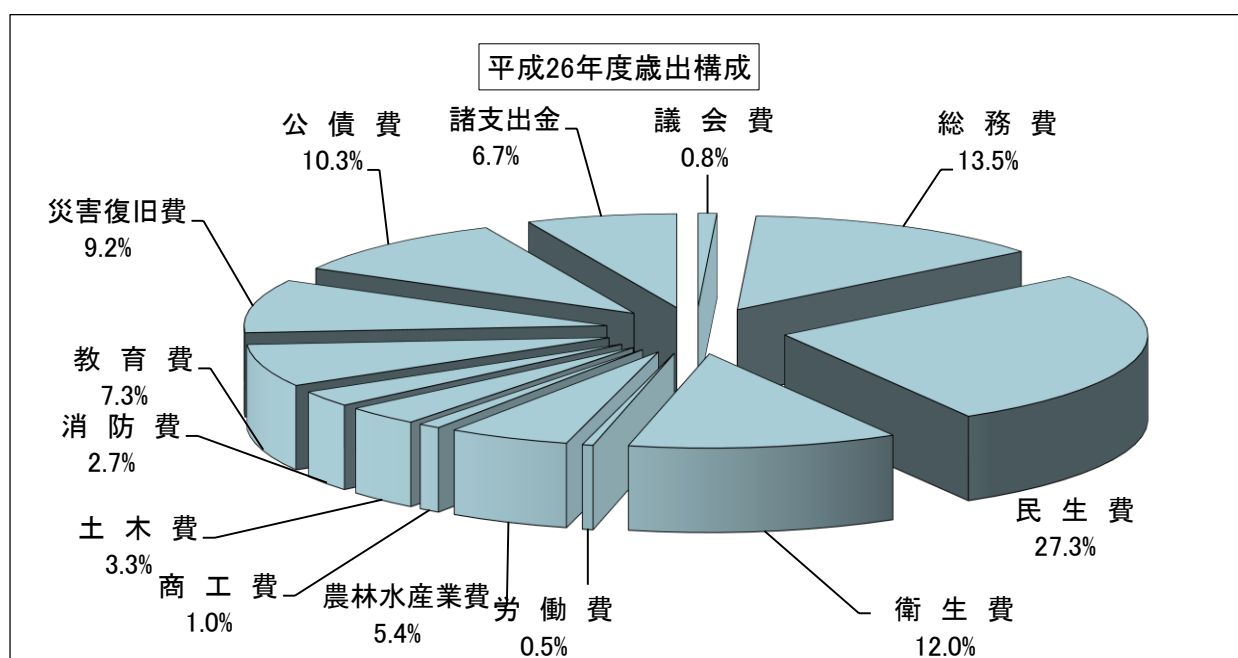
③ 歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	139,262	0.8	138,404	0.8	0.6
総 務 費	2,255,734	13.5	2,591,338	15.5	-13.0
民 生 費	4,552,277	27.3	4,413,184	26.5	3.2
衛 生 費	2,003,058	12.0	997,715	6.0	100.8
労 働 費	80,418	0.5	30,751	0.2	161.5
農林水産業費	905,200	5.4	882,925	5.3	2.5
商 工 費	164,226	1.0	149,104	0.9	10.1
土 木 費	558,399	3.3	687,762	4.1	-18.8
消 防 費	453,873	2.7	423,971	2.6	7.1
教 育 費	1,216,844	7.3	1,573,759	9.4	-22.7
災害復旧費	1,528,629	9.2	2,090,651	12.5	-26.9
公 債 費	1,728,201	10.3	1,648,252	9.9	4.9
諸支出金	1,120,112	6.7	1,047,385	6.3	6.9
歳 出 合 計	16,706,233	100.0	16,675,201	100.0	0.2



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	143,400	139,262	138,404	858	0.6	0	4,138	97.1

支出済額は、139,262 千円で、歳出総額の 0.8%を占めており、前年度に比べて 858 千円 (0.6%) の微増となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 61,410 千円、議員共済組合負担金 33,662 千円、職員人件費 22,464 千円である。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	2,090,667	1,986,341	2,332,925	-346,584	-14.9	38,299	66,027	95.0
徴税费	173,682	161,297	164,042	-2,745	-1.7	0	12,385	92.9
戸籍住民 基本台帳費	58,467	57,700	62,860	-5,160	-8.2	0	767	98.7
選挙費	36,779	30,417	15,145	15,272	100.8	0	6,362	82.7
統計調査費	7,305	6,641	3,532	3,109	88.0	0	664	90.9
監査委員費	13,569	13,338	12,834	504	3.9	0	231	98.3
合計	2,380,469	2,255,734	2,591,338	-335,604	-13.0	38,299	86,436	94.8

支出済額は、2,255,734 千円で、歳出総額の 13.5%を占めており、前年度に比べて 335,604 千円 (13.0%) の減となっている。これは主として、財政調整基金費の積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費では、職員人件費 506,847 千円、財政調整基金費 866,028 千円、電子計算処理費 144,001 千円及び地域コミュニティ推進費 98,033 千円である。

徴税费では、職員人件費 112,149 千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費 44,542 千円である。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,358,184	2,273,573	2,128,643	144,930	6.8	11,380	73,231	96.4
児童福祉費	1,795,677	1,548,405	1,592,221	-43,816	-2.8	223,716	23,556	86.2
生活保護費	753,629	729,587	690,446	39,141	5.7	0	24,042	96.8
災害救助費	1,682	712	1,874	-1,162	-62.0	0	970	42.3
合 計	4,909,172	4,552,277	4,413,184	139,093	3.2	235,096	121,799	92.7

支出済額は、4,552,277千円で、歳出総額の27.3%を占めており、前年度に比べて139,093千円(3.2%)の増となっている。これは主として、臨時福祉給付金事業費によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、職員人件費128,541千円、老人福祉費636,440千円、障害者対策費672,571千円及び介護保険対策費390,136千円である。

児童福祉費では、児童措置費693,270千円、一般保育所費568,160千円である。

生活保護費では、扶助費623,010千円である。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	1,324,171	1,305,405	282,478	1,022,927	362.1	6,920	11,846	98.6
清 掃 費	701,387	697,653	715,237	-17,584	-2.5	0	3,734	99.5
合 計	2,025,558	2,003,058	997,715	1,005,343	100.8	6,920	15,580	98.9

支出済額は、2,003,058千円で、歳出総額の12.0%を占めており、前年度に比べて1,005,343千円(100.8%)の増となっている。これは主として、火葬場建設費によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、職員人件費81,349千円、予防費90,162千円及び火葬場建設費998,373千円である。

清掃費では、塵芥処理費617,779千円、し尿処理費75,297千円である。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	120,096	80,418	30,751	49,667	161.5	25,859	13,819	67.0

支出済額は、80,418千円で、歳出総額の0.5%を占めており、前年度に比べて49,667千円(161.5%)の増となっている。支出済額の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農業費	879,639	736,952	759,809	-22,857	-3.0	72,800	69,887	83.8
林業費	185,103	168,248	123,116	45,132	36.7	0	16,855	90.9
合計	1,064,742	905,200	882,925	22,275	2.5	72,800	86,742	85.0

支出済額は、905,200千円で、歳出総額の5.4%を占めており、前年度に比べて22,275千円(2.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費100,660千円、園芸費154,358千円、山村地域振興費112,632千円、農地費153,460千円及び耳納山麓開発費111,903千円である。林業費では、林業振興費129,303千円である。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	231,110	164,226	149,104	15,122	10.1	59,809	7,075	71.1

支出済額は、164,226千円で歳出総額の1.0%を占めており、前年度に比べて15,122千円(10.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、商工業振興費75,766千円、観光費57,565千円である。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	52,677	48,932	56,410	-7,478	-13.3	0	3,745	92.9
道路橋りょう費	182,932	110,829	201,898	-91,069	-45.1	65,471	6,632	60.6
河川費	14,947	13,180	12,223	957	7.8	0	1,767	88.2
住宅費	835,884	385,458	417,231	-31,773	-7.6	445,912	4,514	46.1
合 計	1,086,440	558,399	687,762	-129,363	-18.8	511,383	16,658	51.4

支出済額は、558,399千円で、歳出総額の3.3%を占めており、前年度に比べて129,363千円(18.8%)の減となっている。これは主として、道路新設改良費、住宅建設費の減によるものである。

支出済額の主なものは、土木管理費では職員人件費39,470千円、道路橋りょう費では、道路維持費78,765千円及び道路新設改良費30,306千円である。

河川費では、河川改良費4,418千円、住宅費では、住宅建設費357,906千円である。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	462,130	453,873	423,971	29,902	7.1	0	8,257	98.2

支出済額は、453,873千円で、歳出総額の2.7%を占めており、前年度に比べて29,902千円(7.1%)の増となっている。これは主として、非常備消防費、災害対策費の増によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費323,191千円、非常備消防費95,152千円、災害対策費28,264千円である。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	134,069	130,560	105,495	25,065	23.8	0	3,509	97.4
小学校費	504,833	475,596	671,945	-196,349	-29.2	1,690	27,547	94.2
中学校費	191,856	180,921	171,961	8,960	5.2	0	10,935	94.3
社会教育費	406,489	344,644	540,680	-196,036	-36.3	46,915	14,930	84.8
保健体育費	90,004	85,123	83,678	1,445	1.7	0	4,881	94.6
合計	1,327,251	1,216,844	1,573,759	-356,915	-22.7	48,605	61,802	91.7

支出済額は、1,216,844千円で、歳出総額の7.3%を占めており、前年度に比べて356,915千円(22.7%)の減となっている。これは主として、小学校費の学校建設費、社会教育費の公民館費の予算の組み替えによるものである。

支出済額の主なものは、教育総務費では、職員人件費81,185千円である。小学校費では、学校管理費425,748千円、中学校費では、学校管理費135,784千円である。

社会教育費では、社会教育総務費122,996千円、文化財保護費104,507千円である。保健体育費では、体育施設費70,572千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	612,953	497,178	694,378	-197,200	-28.4	55,355	60,420	81.1
公共土木施設災害復旧費	1,069,471	1,024,880	1,382,869	-357,989	-25.9	22,511	22,080	95.8
厚生労働施設災害復旧費	1,442	1,441	7,476	-6,035	-80.7	0	1	99.9
その他公共施設等災害復旧	0	0	4,262	-4,262	-100.0	0	0	0.0
文教施設災害復旧費	5,130	5,130	1,666	3,464	207.9	0	0	100.0
合計	1,688,996	1,528,629	2,090,651	-562,022	-26.9	77,866	82,501	90.5

支出済額は、1,528,629千円で、歳出総額の9.2%占めており、前年度に比べて562,022千円(26.9%)の減となっている。これは主として、九州北部豪雨災害復旧工事費の減によるものである。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費 300,936 千円である。

公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費 950,936 千円である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,728,321	1,728,201	1,648,252	79,949	4.9	0	120	100.0

支出済額は、1,728,201千円で、歳出総額の10.3%を占めており、前年度に比べて79,949千円(4.9%)の増となっている。

支出済額は、元金1,562,007千円及び利子166,194千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		26年度 B	25年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,256,820	1,120,014	1,047,144	72,870	7.0	0	136,806	89.1
諸 費	300	98	241	-143	-59.3	0	202	32.7
合 計	1,257,120	1,120,112	1,047,385	72,727	6.9	0	137,008	89.1

支出済額は、1,120,112千円で、歳出総額の6.7%を占めており、前年度に比べて72,727千円(6.9%)の増となっている。これは主として、特別会計への繰出金の増加によるものである。

第14款 予備費

当初予算額36,876千円を計上し、補正後の額78,873千円で、他費目への充当額は37,821千円である。

充 当 費 目

総 務 費	一 般 管 理 費	2 款 1 項 1 目	2,132 千円
〃	会 計 管 理 費	2 款 1 項 4 目	14,602 千円
〃	企 画 費	2 款 1 項 8 目	7,300 千円
民 生 費	社 会 福 祉 施 設 費	3 款 1 項 4 目	785 千円
衛 生 費	予 防 費	4 款 1 項 2 目	1,950 千円
〃	環 境 衛 生 費	4 款 1 項 4 目	945 千円

消 防 費	消 防 施 設 費	9 款 1 項 3 目	1,091 千円
〃	災 害 対 策 費	9 款 1 項 4 目	962 千円
教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	1 0 款 4 項 1 目	2,190 千円
〃	芸 術 文 化 振 興 費	1 0 款 4 項 3 目	1,291 千円
〃	体 育 施 設 費	1 0 款 5 項 2 目	4,573 千円

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 8 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

区 分	26年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	(単位:千円)	
	歳入 A	歳出 B			実質収支 C-D	単年度収支
			国民健康保険事業特別会計	4,264,026		
後期高齢者医療事業特別会計	434,379	433,604	775	0	775	724
住宅新築資金等貸付事業特別会計	22,869	2,299	20,570	0	20,570	1,134
自動車学校特別会計	136,652	133,038	3,614	0	3,614	-1,004
簡易水道事業特別会計	15,686	14,358	1,328	0	1,328	-1,213
下水道事業特別会計	1,333,720	1,321,080	12,640	0	12,640	12,487
農業集落排水事業特別会計	28,930	25,643	3,287	0	3,287	241
浄化槽整備事業特別会計	59,123	57,033	2,090	0	2,090	-1,038
合 計	6,295,385	6,240,767	54,618	0	54,618	13,608

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 4,264,026 千円、歳出総額 4,253,712 千円で、歳入歳出差引額は、10,314 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	915,390	21.5	954,905	21.4	-39,515	-4.1
使用料及び手数料	271	0.0	301	0.0	-30	-10.0
国庫支出金	1,152,764	27.0	1,144,710	25.7	8,054	0.7
療養給付費等交付金	146,985	3.4	194,230	4.4	-47,245	-24.3
前期高齢者交付金	893,454	21.0	951,972	21.3	-58,518	-6.1
県支出金	240,676	5.6	253,082	5.7	-12,406	-4.9
共同事業交付金	585,122	13.7	576,675	12.9	8,447	1.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	301,561	7.1	335,212	7.5	-33,651	-10.0
繰越金	8,037	0.2	42,023	0.9	-33,986	-80.9
諸収入	19,766	0.5	7,567	0.2	12,199	161.2
歳入合計	4,264,026	100.0	4,460,677	100.0	-196,651	-4.4

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額	収納率 (B-D)/A	
一般	現年度	医療分	628,743	594,664	0	0	34,079	94.6
		後期高齢分	171,718	162,447	0	0	9,271	94.6
		介護分	71,281	66,724	0	0	4,557	93.6
	滞納繰越	医療分	190,031	38,121	5,075	54	146,889	20.0
		後期高齢分	36,932	7,594	1,044	9	28,303	20.5
		介護分	26,437	4,995	645	0	20,797	18.9
退職	現年度	医療分	27,240	25,826	0	0	1,414	94.8
		後期高齢分	7,347	6,961	0	0	386	94.7
		介護分	6,826	6,490	0	0	336	95.1
	滞納繰越	医療分	4,910	1,075	54	1	3,782	21.9
		後期高齢分	1,027	230	0	0	797	22.4
		介護分	1,258	263	11	0	984	20.9
合 計		1,173,750	915,390	6,829	64	251,595	78.0	

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	38,734	0.9	38,607	0.9	127	0.3
保険給付費	2,849,239	67.0	2,968,098	66.7	-118,859	-4.0
後期高齢者支援金等	495,019	11.6	503,987	11.3	-8,968	-1.8
前期高齢者納付金等	381	0.0	501	0.0	-120	-24.0
老人保健拠出金	21	0.0	22	0.0	-1	-4.5
介護納付金	228,812	5.4	236,885	5.3	-8,073	-3.4
共同事業拠出金	593,317	13.9	589,018	13.2	4,299	0.7
保健事業費	24,151	0.6	24,020	0.5	131	0.5
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	24,038	0.6	91,502	2.1	-67,464	-73.7
歳出合計	4,253,712	100.0	4,452,640	100.0	-198,928	-4.5

歳入の21.5%を占める保険税の収入状況は、収入済額915,390千円、収納率78.0%である。収入未済額は251,595千円で、昨年度と比較して11,435千円減少している。

昨今の経済状況の中、国民健康保険事業は依然として厳しい運営となっている。収納率としては、0.4%の伸びがみられるが、徴収事務の困難性は理解できるものの保険税の公平性の確保と円滑な事務推進のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

歳出総額4,253,712千円の内保険給付額が2,849,239千円で歳出全体の67.0%を占め、給付費は昨年度よりも減少している。医療費は今後も増大していくものと思慮される為、食育の推進や年齢に応じた適度な運動を取り入れるなど生活習慣の改善、各種健診による健康管理、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費軽減化の推進を望むものである。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 434,379 千円、歳出総額 433,604 千円で、差引残額は 775 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	292,310	67.3	281,977	67.9	10,333	3.7
使用料及び手数料	65	0.0	48	0.0	17	35.4
繰入金	141,452	32.6	132,432	31.9	9,020	6.8
繰越金	52	0.0	209	0.1	-157	-75.1
諸収入	500	0.1	466	0.1	34	7.3
歳入合計	434,379	100.0	415,132	100.0	19,247	4.6

※ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円:%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	190,818	191,327	509	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	100,882	99,446	71	0	1,507	98.5
	滞納繰越分	4,059	1,537	0	318	2,204	37.9
合 計		295,759	292,310	580	318	3,711	98.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	12,795	3.0	11,295	2.7	1,500	13.3
後期高齢者医療広域連合納付金	420,595	97.0	403,124	97.1	17,471	4.3
諸支出金	214	0.0	662	0.2	-448	-67.7
歳出合計	433,604	100.0	415,081	100.0	18,523	4.5

後期高齢者医療制度（長寿医療制度）は、平成20年からスタートした医療制度で、75歳以上の高齢者（65歳以上75歳未満でも「寝たきり等一定の障害がある」と広域連合から認定された方は、原則としてこの制度に含まれ、「後期高齢者医療制度」の被保険者となる場合がある。）の心身の特性に応じた医療を提供するとともに、将来にわたって国民皆保険を堅持するため、その医療を国民全体で支える制度として、国の医療制度改革により創設された。

保険料は、世帯単位で計算される国民健康保険と異なり、後期高齢者医療制度では個人単位で計算され、年金支給分から年金の支払期ごとに原則として該当分の保険料が特別徴収される。

厚生労働省の「後期高齢者医療事業状況報告」によると、老人1人当りの医療費は福岡県の実態で、平成25年度において1,182千円で、対前年度比0.93%増で、平成20年度から全国1位となっており、今後も高い水準で推移することが予想される。うきは市においても年々上昇し、前年度より0.24%増の1,141千円となっている。

高齢化と平均寿命の延伸に伴い医療費抑制のためにも介護予防や健康づくりの充実を図り、健康寿命の延伸にむけ総合的に取り組むことを望むものである。

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 22,869 千円、歳出総額 2,299 千円で、差引残額は 20,570 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	208	0.9	253	1.1	-45	-17.8
繰越金	19,436	85.0	18,966	85.9	470	2.5
諸収入	3,225	14.1	2,871	13.0	354	12.3
歳入合計	22,869	100.0	22,090	100.0	779	3.5

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	8	0.3	13	0.5	-5	-38.5
公債費	2,291	99.7	2,641	99.5	-350	-13.3
歳出合計	2,299	100.0	2,654	100.0	-355	-13.4

本年度末滞納件数は4件で、収入未済額は7,915千円である。昨年度に比べて661千円の減となっている。今後も回収に努力されたい。

④ 自動車学校特別会計

歳入総額 136,652 千円、歳出総額 133,038 千円で、差引残額 3,614 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	112,589	82.4	109,985	74.9	2,604	2.4
財産収入	3,382	2.5	3,674	2.5	-292	-7.9
繰入金	0	0.0	18,000	12.3	-18,000	-100.0
繰越金	4,618	3.3	1,944	1.3	2,674	137.6
諸収入	16,063	11.8	13,190	9.0	2,873	21.8
歳入合計	136,652	100.0	146,793	100.0	-10,141	-6.9

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
学 校 費	133,038	100.0	142,175	100.0	-9,137	-6.4

教習生の入所状況は、普通自動車 428 人、自動二輪車 61 人となっている。

前年度との比較では、普通自動車は 17 人の増加、自動二輪車は 18 人の減少となっている。

一方教習料等の使用料、手数料は 112,589 千円となっており、前年度との比較では 2,604 千円の増となっている。今後も学校運営の安定のために教習生の増加への努力が望まれる。

⑤ 簡易水道事業特別会計

歳入総額 15,686 千円、歳出総額 14,358 千円で、差引残額 1,328 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	6,902	44.0	7,064	51.6	-162	-2.3
財産収入	243	1.5	243	1.8	0	0.0
繰入金	6,000	38.3	3,500	25.5	2,500	71.4
繰越金	2,541	16.2	2,896	21.1	-355	-12.3
諸収入	0	0.0	0	0.0	—	—
歳入合計	15,686	100.0	13,703	100.0	1,983	14.5

※使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	6,708	94.5	194	10.9	6,902	77.7	0	0.0	1,981	11.0
25年度	6,914	95.1	150	9.5	7,064	79.8	0	0.0	1,785	13.0

○ 各簡易水道の料金収入状況 (現年度分)

(単位:戸・千円・%)

名 称	戸数	26年度収入額	25年度収入額	増減額	増減率
鷹 取	78	2,075	2,051	24	1.2
富 永	168	4,426	4,630	-204	-4.4
浮羽究真館高校	1	207	233	-26	-11.2
合 計	247	6,708	6,914	-206	-3.0

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	8,598	59.9	6,546	58.6	2,052	31.3
公債費	5,760	40.1	4,616	41.4	1,144	24.8
歳出合計	14,358	100.0	11,162	100.0	3,196	28.6

平成26年度末滞納額は1,981千円であり、前年度に比べて196千円の増加となっている。滞納者数は、前年度に比べて2人増の17人となっている。

早期徴収に特段の努力をされたい。

⑥ 下水道事業特別会計

歳入総額1,333,720千円、歳出総額1,321,080千円で、差引残額12,640千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	25,435	1.9	44,619	3.6	-19,184	-43.0
使用料及び手数料	339,647	25.5	316,885	25.3	22,762	7.2
国庫支出金	144,425	10.8	144,933	11.6	-508	-0.4
繰入金	630,000	47.2	536,000	42.9	94,000	17.5
繰越金	153	0.0	17,532	1.4	-17,379	-99.1
諸収入	160	0.0	39	0.0	121	310.3
市債	193,900	14.6	189,900	15.2	4,000	2.1
歳入合計	1,333,720	100.0	1,249,908	100.0	83,812	6.7

※受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	23,442	93.3	1,993	14.4	25,435	65.3	1,569	307.5	11,939	-13.7
25年度	42,873	95.9	1,746	12.4	44,619	75.8	385	-62.9	13,827	-2.0

※使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	332,991	96.8	3,454	14.7	336,445	91.6	529	21.9	30,508	29.7
25年度	311,349	98.0	2,503	12.5	313,852	92.9	434	-41.0	23,527	17.4

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	314,023	23.8	276,246	22.1	37,777	13.7
下水道事業費	362,119	27.4	360,014	28.8	2,105	0.6
公債費	644,938	48.8	613,495	49.1	31,443	5.1
歳出合計	1,321,080	100.0	1,249,755	100.0	71,325	5.7

下水道事業の財政運営の向上のため、供用開始区域の接続推進と分担金・使用料の収入未済額が減少するよう特段の努力を望むものである。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 28,930 千円、歳出総額 25,643 千円で、差引残額 3,287 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	4,884	16.9	4,762	17.1	122	2.6
繰入金	21,000	72.6	20,000	71.7	1,000	5.0
繰越金	3,046	10.5	3,114	11.2	-68	-2.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0
歳入合計	28,930	100.0	27,876	100.0	1,054	3.8

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
25年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	4,865	99.2	18	7.5	4,883	95.0	0	-	255	9.4
25年度	4,757	98.3	3	2.3	4,760	95.3	0	-	233	49.5

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	12,312	48.0	11,499	46.3	813	7.1
公債費	13,331	52.0	13,331	53.7	0	0.0
歳出合計	25,643	100.0	24,830	100.0	813	3.3

⑧ 浄化槽整備事業特別会計

歳入総額 59,123 千円、歳出総額 57,033 千円で、差引残額 2,090 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,195	3.7	894	1.9	1,301	145.5
使用料及び手数料	12,340	20.9	12,186	25.5	154	1.3
国庫支出金	4,690	7.9	2,537	5.3	2,153	84.9
県支出金	1,268	2.2	503	1.1	765	152.1
財産収入	0	0.0	53	0.1	-53	-100.0
繰入金	25,200	42.6	23,606	49.4	1,594	6.8
繰越金	3,128	5.3	2,696	5.6	432	16.0
諸収入	2	0.0	1,109	2.3	-1,107	-99.8
市債	10,300	17.4	4,200	8.8	6,100	145.2
歳入合計	59,123	100.0	47,784	100.0	11,339	23.7

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	2,185	98.8	10	52.1	2,195	98.4	0	-	36	89.5
25年度	844	98.9	50	83.6	894	97.9	0	-	19	-68.6

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
26年度	12,287	98.6	44	9.1	12,331	95.3	0	-	615	27.3
25年度	12,118	99.0	56	13.5	12,174	96.2	0	-	483	16.1

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
総務費	32,773	57.5	30,379	68.0	2,394	7.9
浄化槽整備事業費	17,362	30.4	7,720	17.3	9,642	124.9
公債費	6,898	12.1	6,557	14.7	341	5.2
歳出合計	57,033	100.0	44,656	100.0	12,377	27.7

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単位	平成26年度末	平成25年度末	増 減
土 地	m ²	7,101,803	7,101,859	-56
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	161,885	161,706	179
有 価 証 券	千円	0	0	0
出資による権利	千円	221,894	221,894	0
物品(車両等)	台	258	258	0
債 権	千円	23,840	26,595	-2,755
基 金	千円	11,140,344	11,021,820	118,524

○ 基金の状況（定額運用基金は除く）

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	積立額	取崩し額	26年度末現在高
財政調整基金	3,401,029	405,776	60,000	3,746,805
減債基金	1,628,707	173,591	228,241	1,574,057
公共施設等整備基金	1,717,131	13,455	350,000	1,380,586
地域振興基金	750,750	16,850	20,835	746,765
ふるさと創生基金	404,019	7,093	1,677	409,435
地域福祉基金	496,584	9,061	6,000	499,645
ふるさと・水と土保全基金	22,637	386	0	23,023
農業振興基金	25,470	421	0	25,891
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	52,169	2,824	0	54,993
図書購入基金	9,526	0	2,000	7,526
市有林保育管理基金	14,455	0	6,716	7,739
森林整備担い手対策基金	246,294	3,518	2,032	247,780
山村地域振興基金	153,535	1,931	16,240	139,226
水源かん養事業基金	0	200,000	46,108	153,892
振興基金	1,542,964	28,642	6,126	1,565,480
一般会計合計	10,465,270	863,548	745,975	10,582,843
国民健康保険給付費等支払基金	410	0	0	410
浄化槽整備基金	1,246	1,268	1,200	1,314
自動車学校財政調整基金	247,122	10,752	0	257,874
簡易水道事業特別会計財政調整基金	15,188	243	4,000	11,431
特別会計合計	263,966	12,263	5,200	271,029
総 合 計	10,729,236	875,811	751,175	10,853,872

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は、117,573千円、特別会計は、7,063千円増加している。

○ 定額運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	土地開発基金	国民健康保険高額療養資金貸付基金
基金の額		
平成25年度末現在高	285,584	7,000
積立額	2,481	0
取崩し額	0	0
土 地	16,022m ²	0
建 物	0m ²	0
平成26年度末現在高	279,472	7,000
内訳		
現 金	149,472	7,000
土 地	18,109m ²	0
建 物	0m ²	0
貸付金	130,000	0

ア 土地開発基金の26年度末は、現金・有価証券で149,472千円、土地18,109m²、貸付金130,000千円である。

イ 国民健康保険高額療養資金貸付基金の平成26年度末は、7,000千円の残額である。年度中の貸付けは40件で4,525千円の貸付けがなされ、全額回収されている。

まとめ

平成26年度決算状況を一般会計及び特別会計の決算総額で見ると、歳入23,694,778千円、歳出22,947,000千円となっており、前年度に比べ歳入213,877千円(0.9%)、歳出71,154千円(0.3%)それぞれ減少となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は747,778千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源146,492千円を差し引いた実質収支も601,286千円の黒字となっており、内訳は、一般会計546,668千円、特別会計54,618千円である。

一般会計の決算額は、歳入17,399,393千円に対し、歳出16,706,233千円で、形式収支は693,160千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△1,065,343千円となっている。

一般会計の歳入構造であるが、自主財源と依存財源の比率は32.0% : 68.0%となり、自主財源は5,570,288千円で、前年度に比べ545,080千円(10.8%)増加している。依存財源は11,829,105千円、前年度に比べ670,379千円(5.4%)減少している。自主財源で、増加したのは寄附金(前年度比、52,117千円510.0%)、繰入金(同、471,890千円172.1%)、諸収入(同、154,190千円59.3%)、市税(同、260,554千円9.7%)等である。減少したのは、使用料・手数料(同、62,061千円29.1%)、繰越金(同、313,641千円27.0%)、分担金・負担金(同、27,579千円10.5%)等である。一方、依存財源で増加したのは、配当割交付金(前年度比、8,196千円87.1%)、市債(同、340,412千円26.7%)等で、減少したのは、自動車取得税交付金(前年度比、33,470千円55.2%)、株式等譲渡所得割交付金(同、4,360千円30.7%)、災害復旧事業等に係る国庫支出金(同、848,590千円26.6%)である。

市税の収納率は、現年度分は98.7%で(前年度比0.2ポイント)、滞納繰越分を含めた全体では94.7%で(前年度比2.4ポイント)増加している。収入未済額は161,126千円で前年度に比べ7,451千円(4.4%)減少している。不納欠損額は、4,340千円で前年度に比べ51,111千円(92.2%)減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分94.5%で(前年度比0.2ポイント)、滞納繰越分を含めた全体では78.0%で(前年度比0.4ポイント)増加している。収入未済額は251,595千円で前年度に比べ11,435千円(4.3%)減少し、不納欠損

額は、6,829千円で前年度に比べ5,829千円(46.0%)減少している。今後も徴収対策室と連携をとり解消に向けさらに強化されたい。

市税の収納率は増加し、収入未済額、不納欠損額は減少し種々の収納率向上対策を講じてきた成果が現れているが、市税をはじめとする徴収すべき債権の回収については、歳入の確保や負担の公平性を図るため、新たな滞納を発生させないよう初期段階で未納者への督促や納付指導の徹底など収入未済額の発生を防ぎ、不納欠損にいたらない対策に努めていただきたい。

次に一般会計の歳出構造では、労働費(49,667千円 161.5%)、衛生費(1,005,343千円 100.8%)等により31,032千円(0.2%)の増加となっている。前年度と比較して減少した主なものは、災害復旧費(562,022千円 26.9%)、教育費(356,915千円 22.7%)、土木費(129,363千円 18.8%)、総務費(335,604千円 13.0%)等である。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は87.7%で前年度より1.4ポイント上昇している。今後、義務的経費のうち扶助費の負担増が見込まれ、財政構造の弾力性の低下が進むことが懸念される。公債費比率は5.8%と前年度より0.3ポイント減少している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.364で前年度の0.354と比較して0.01ポイント上昇している。地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつである実質公債費比率は10.0%で前年度と比較して0.7ポイント改善している。以上が平成26年度決算審査の概要である。

平成24年7月の九州北部豪雨災害から3年が経ち、復旧工事も市の単独事業を残すのみとなった。引き続き被災地の再建及び防災計画に基づく対策を、地域と行政が協働で推進していくことが課題である。

現下の厳しい財政状況下において、公共施設の効率的な運営や有効活用が求められる中、統廃合した保育所などの遊休施設並びに小中学校施設の老朽化が進むにつれ、修繕など多額の費用が予想されるため、長期的な視点をもって、更新・統廃合など維持管理していくための有効な活用を検討されたい。

おわりに、平成26年度に実施された事務事業の執行を振り返り、取り組んできた事業が市民福祉の増進に寄与できたのか、市民にとって必要な事業であったのか検証を行い、今後の事務事業の遂行にあたり効率的かつ効果的な行政

運営を期待する。限られた財源を有効にかつ健全に運営していくために、関連部署及び職員相互が情報を共有し、業務の効率性と組織運営の合理化に努め、最小の経費で最大の効果を上げていただきたい。そして、うきは市が目指す将来像「郷土の魅力、未来へつなぐ心のふるさとー誇り・交流・夢ー」実現の為、うきは創生総合戦略「地域産業の創造的再生」、「地域コミュニティの創造的再生」に努力されることを望むものである。